

別添地方2B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
人口動態調査(用紙の交付)	人口動態調査令	2	3	21	447	4				6	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
人口動態調査(市町村長から保健所長への提出)(保健所長から都道府県知事への提出)	人口動態調査令	2	3	21	447	5	1 2			6	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
医療施設静態調査(保健所長から都道府県知事への提出)(保健所設置市にある保健所長から保健所設置市長への提出)(保健所設置市長から都道府県知事への提出)	医療施設調査規則	3	3	28	25	10	1 2 3			6	法令整備、実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システムの利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
医療施設動態調査(保健所設置市長から都道府県知事への提出)	医療施設調査規則	3	3	28	25	10の2	1			6	法令整備、実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システムの利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
医療施設調査(保健所設置市長から都道府県知事への天災事変の際の報告)	医療施設調査規則	3	3	28	25	13	1			6	法令整備、実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システムの利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
患者調査(保健所長から都道府県知事への提出)、保健所設置市長から都道府県知事から都道府県知事への提出)	患者調査規則	3	3	28	26	10	1 2			6	法令整備、実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システムの利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
国民生活基礎調査(調査員等に対する身分証票の交付)	国民生活基礎調査規則	3	3	61	39	9	1			6	実施方針検討		0	0		統計調査員であることを示す身分証票であり、現物であることを要するため、システム検討、整備に時間を要する	
国民生活基礎調査(保健所長から都道府県知事への提出)、(保健所設置市長から都道府県知事への提出)、(福祉事務所長から市長への提出)、(市長、福祉事務所設置町村長から都道府県知事への提出)	国民生活基礎調査規則	3	3	61	39	11	1 2 3 4			6	実施方針検討		1	1	受付時間の延長	世帯主等からの調査票の申告は、調査員による対面審査を要し電子化が困難なため、その調査票のオンライン化を実施するための整備に時間を要する。	
毎月勤労統計調査(調査員から都道府県知事への特別調査票の提出)	毎月勤労統計調査規則	3	3	32	15	17	3			6	実施方針検討		1	1	受付時間の延長	事業主からの調査票の申告は、調査員による対面審査を要し電子化が困難なため、その調査票のオンライン化を実施するための整備に時間を要する。	
意見の聴取	医師法	1	3	23	201	7	5			1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
意見書の返戻と意見聴取の再開命令	医師法	1	3	23	201	7	9			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
弁明の聴取	医師法	1	3	23	201	7	11			1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
弁明の聴取に係る事項の通知	医師法	1	3	23	201	7	12			1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
意見の聴取	歯科医師法	1	3	23	202	7	5			1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
意見書の返戻と意見聴取の再開命令	歯科医師法	1	3	23	202	7	9			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
弁明の聴取	歯科医師法	1	3	23	202	7	11			1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
弁明の聴取に係る事項の通知	歯科医師法	1	3	23	202	7	12			1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
意見の聴取	保健師助産師看護師法	1	3	23	203	15	3			1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
意見書の返戻と意見聴取の再開命令	保健師助産師看護師法	1	3	23	203	15	7			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
弁明の聴取	保健師助産師看護師法	1	3	23	203	15	9			1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
弁明の聴取に係る事項の通知	保健師助産師看護師法	1	3	23	203	15	10			1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
結核医療担当機関の指定の取消	結核予防法	1	3	26	96	36	5			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
診療報酬の支払いの差止めの指示等	結核予防法	1	3	26	96	42	2			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
水道事業者等の認可の取消し	水道法	1	3	32	177	35	1			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
市町村による地方公共団体以外の水道事業の認可取消請求	水道法	1	3	32	177	35	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
水道施設改善指示	水道法	1	3	32	177	36	1			4	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
水道技術管理者変更勧告	水道法	1	3	32	177	36	2			4	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
給水停止命令	水道法	1	3	32	177	37				4	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
供給条件変更認可申請命令	水道法	1	3	32	177	38	1			4	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
水道事業等に対する報告の徴収	水道法	1	3	32	177	39	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
水源の汚濁防止のための要請	水道法	1	3	32	177	43				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
負担金の督促	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	1	4	6	8	16	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
感染症の予防のための情報の公表	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	1	4	10	114	16				5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
感染症指定医療機関の指定取消	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	1	4	10	114	38	8			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
狂犬病発生時の公示及びけい留命令等	狂犬病予防法	1	3	25	247	10				4	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
けい留されていない犬の抑留の通知	狂犬病予防法	1	3	25	247	18	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
けい留されていない犬の抑留の公示	狂犬病予防法	1	3	25	247	18	1			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
けい留されていない犬の棄殺の周知	狂犬病予防法	1	3	25	247	18	2	1		5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
健康診断の勧告等の通知	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	1	4	10	114	17	3			4	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
就業制限の通知	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	1	4	10	114	18	1			4	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
入院の勧告等の通知	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	1	4	10	114	23				4	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
消毒その他の措置の通知	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	1	4	10	114	36				4	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
新感染症の所見がある者の入院に係る書面による通知	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	1	4	10	114	49				4	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品等の不良な原材料についての廃棄、回収等の措置の命令	薬事法	1	3	35	145	70	1			3	システム整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品等の検査命令	薬事法	1	3	35	145	71				3	システム整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
製造業者等への構造設備の改修命令	薬事法	1	3	35	145	72	1			3	システム整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
回収命令等	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律	1	3	48	112	6	2			3	システム整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
措置命令	麻薬及び向精神薬取締法	1	3	28	14	50の39				3	システム整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
食品等の検査命令(都道府県知事が行う食品衛生法違反のおそれがあると認められる食品等の検査命令)	食品衛生法	1	3	22	233	15	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
食中毒患者等の届出を受けたこと報告	食品衛生法	1	3	22	233	27	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
と畜場設置者若しくは管理者若しくはと畜業者からの報告の徴収	と畜場法	1	3	28	114	13	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
食鳥処理業者等に対する報告の徴収	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	37	1			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に変える旨の通知を行う。	
児童扶養手当の支給の制限(母に係る所得制限)	児童扶養手当法	1	3	36	238	9				2	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
児童扶養手当の支給の制限(教育者に係る所得制限)	児童扶養手当法	1	3	36	238	9の2				2	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
児童扶養手当の支給の制限(母の配偶者等に係る所得制限)	児童扶養手当法	1	3	36	238	10				2	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
児童扶養手当の支給の制限(教育者の配偶者等に係る所得制限)	児童扶養手当法	1	3	36	238	11				2	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
児童手当の支給の制限処分	児童手当法	1	3	46	73	10				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
社会福祉法人に対する報告命令	社会福祉法	1	3	26	45	56	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
法令等の違反に対する措置命令	社会福祉法	1	3	26	45	56	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
社会福祉法人の業務停止命令	社会福祉法	1	3	26	45	56	3			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
社会福祉法人の役員解職勧告	社会福祉法	1	3	26	45	56	3			4	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
社会福祉法人の解散命令	社会福祉法	1	3	26	45	56	4			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
役員解職勧告の弁明日時の通知等	社会福祉法	1	3	26	45	56	5			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
公益事業及び収益事業の停止命令	社会福祉法	1	3	26	45	57				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
助成された社会福祉法人に対する報告徴収	社会福祉法	1	3	26	45	58	2	1		4	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
助成された社会福祉法人に対する予算変更の勧告	社会福祉法	1	3	26	45	58	2	2		4	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	

別添地方2B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
助成された社会福祉法人に対する役員解職勧告	社会福祉法	1	3	26	45	58	2	3		4	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
福祉事務所不設置町村長の要保護者等に係る通報	生活保護法	1	3	25	144	19	7	1		6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
福祉事務所不設置町村長の保護申請書等の送付	生活保護法	1	3	25	144	19	7	2		6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
生活保護法施行事務監査に関する指示等	生活保護法	1	3	25	144	23	1			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
職権による保護変更決定通知	生活保護法	1	3	25	144	25	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
保護停止決定通知	生活保護法	1	3	25	144	26				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
被保護者に対する指導又は指示	生活保護法	1	3	25	144	27	1			4	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
要保護者に関する検診命令	生活保護法	1	3	25	144	28	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
要保護者等に関する調査囑託又は報告請求	生活保護法	1	3	25	144	29				4.6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
保護施設の設置の届出	生活保護法	1	3	25	144	40	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
保護施設の廃止等の報告	生活保護法施行規則	3	3	25	21	7				6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
区域外保護施設の廃止に係る通知	生活保護法施行規則	3	3	25	21	8				6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
保護施設に対する指導	生活保護法	1	3	25	144	43	1			4	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
保護施設に対する報告徴収	生活保護法	1	3	25	144	44	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	

別添地方2B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項			手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号				附則	該当の有無	該当件数		
市町村立保護施設に係る改善命令等	生活保護法	1	3	25	144	45	1		6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
法人立保護施設に係る改善命令等	生活保護法	1	3	25	144	45	2		3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
法人立保護施設の認可取消しに係る聴聞の期日及び場所の公示	生活保護法	1	3	25	144	45	4		5	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
管理規程変更命令	生活保護法	1	3	25	144	46	3		3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
保護施設の長の指導に付する制限又は禁止	生活保護法	1	3	25	144	48	3		3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定医療機関等の指定に係る保護の実施機関からの意見聴取	生活保護法施行規則	3	3	25	21	11			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定医療機関に対する指導	生活保護法	1	3	25	144	50	2		4.6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定医療機関の指定取消し	生活保護法	1	3	25	144	51	2		3.6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定医療機関に対する報告徴収	生活保護法	1	3	25	144	54	1		3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定介護機関の指定取消し	生活保護法	1	3	25	144	54	2		3.6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定助産機関等の指定取消し	生活保護法	1	3	25	144	55			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
被保護者に対する弁明の機会の付与	生活保護法	1	3	25	144	62	4		3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
保護費用返還命令	生活保護法	1	3	25	144	63			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
扶養義務者に対する保護費用徴収命令	生活保護法	1	3	25	144	77	1		3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	

別添地方2B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
不正受給者等に対する保護費用徴収命令	生活保護法	1	3	25	144	78				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
保護施設負担金等返還命令	生活保護法	1	3	25	144	79				3.6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定医療機関(公立)の証明書等の交付	指定医療機関医療担当規程	4	3	25	222	6				3.6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定医療機関の患者に係る診療指導違反等の通知	指定医療機関医療担当規程	4	3	25	222	9				3.6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
介護券の発給	指定介護機関介護担当規程	4	4	12	191	3				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定介護機関(公立)の証明書等の交付	指定介護機関介護担当規程	4	4	12	191	5				3.6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定介護機関の患者に係る指導違反等の通知	指定介護機関介護担当規程	4	3	25	222	9				3.6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
従事命令に係る公用令書の交付	災害救助法	1	3	22	118	24	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
物資の保管命令又は収用処分に係る公用令書の交付	災害救助法	1	3	22	118	26	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
物資の保管命令又は収用処分に係る事前立入検査の事前通知	災害救助法	1	3	22	118	27	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
物資保管者に対する報告聴取	災害救助法	1	3	22	118	27	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
物資の保管命令又は収用処分に係る事後立入検査の事前通知	災害救助法	1	3	22	118	27	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
他都道府県に対する応援救助に係る補償	災害救助法	1	3	22	118	35				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
物資の保管命令又は収用処分に係る公用変更令書の交付	災害救助法施行規則	3	3	22	1	1	4			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	

別添地方2B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
物資の保管命令又は取用処分に係る公用取消書の交付	災害救助法施行規則	3	3	22	1	1	5			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
受領書の交付	災害救助法施行規則	3	3	22	1	2	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
従事命令に従事できない旨の届出に係る公用取消書の交付	災害救助法施行規則	3	3	22	1	4	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
障害一時金の支給を受ける者等に対する報告命令	未帰還者留守家族等援護法	1	3	28	161	28				3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		業務処理フローの提示	
指定医療機関に対する報告命令	戦傷病者特別援護法	1	3	38	168	16	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		業務処理フローの提示	
療養を行った者等に対する報告命令	戦傷病者特別援護法	1	3	38	168	17	3			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		業務処理フローの提示	
更生医療を行った者等に対する報告命令	戦傷病者特別援護法	1	3	38	168	20	5			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		業務処理フローの提示	
戦傷病者等に対する報告命令	戦傷病者特別援護法	1	3	38	168	24	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		業務処理フローの提示	
医師の診断の受診命令	戦傷病者特別援護法	1	3	38	168	24	2			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		業務処理フローの提示	
警察官の通報	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	24				6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
検察官の通報	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	25				6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
保護観察所の長の通報	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	25の2				6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
矯正施設の長の通報	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	26				6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
措置入院の告知	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	29	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		対面で行う手続のため、一部オンライン化困難 実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	対面審査が必要であるため、一部オンライン化困難
緊急措置入院の告知	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	29の2	4			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		対面で行う手続のため、一部オンライン化困難 実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	対面審査が必要であるため、一部オンライン化困難
移送の告知	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	29の2の2	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		対面で行う手続のため、一部オンライン化困難 実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	対面審査が必要であるため、一部オンライン化困難



別添地方2B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号				根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則	該当の有無				該当件数	内容			
移送の告知	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	34	4			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		対面で行う手続のため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	対面審査が必要であるため、一部オンライン化困難	
精神医療審査会の審査結果の通知	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	38の3	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。		
精神病院の管理者等に対する帳簿書類の提出命令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	38の3	3			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。		
退院命令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	38の3	4			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。		
精神医療審査会の審査結果の通知	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	38の5	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。		
精神病院の管理者等に対する帳簿書類の提出命令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	38の5	4			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。		
退院命令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	38の5	5			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。		
手当の支給に関する処分への都道府県知事に対する異議申立て	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	1	3	39	143	27				1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。		
市町村長が行った処分に係る都道府県知事への審査請求	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	1	3	39	143	28				1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。		
厚生労働大臣に対する再審査請求	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	1	3	39	143	30				1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。		
受給資格の有無若しくは手当の額の決定のために必要な事項に関する書類その他の物件の提出命令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	1	3	39	143	36	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。		
報告命令等	介護保険法	1	4	9	123	172	1			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定		
都道府県知事の介護保険関係業務に対する通知	介護保険法	1	4	9	123	172	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定		
報告命令等	介護保険法	1	4	9	123	197	3			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定		

別添地方2B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
報告の徴収等(老76準用)	国民健康保険法	1	3	33	192	81の12				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
審査請求	国民健康保険法	1	3	33	192	90				1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
移送の通知	国民健康保険法	1	3	33	192	98				1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
保険者等に対する通知	国民健康保険法	1	3	33	192	100				1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
出頭命令	国民健康保険法	1	3	33	192	101				1	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
報告の徴収等	国民健康保険法	1	3	33	192	108				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
事業状況の報告	国民健康保険法	1	3	33	192	108の2				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
組合・連合会に対する事業等の改善命令	国民健康保険法	1	3	33	192	109	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
組合・連合会に対する役員解任命令	国民健康保険法	1	3	33	192	109	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
組合・連合会に対する解散命令	国民健康保険法	1	3	33	192	109	4			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
市町村・退職被保険者等・組合が確保すべき収入を不当に確保していないときの勧告	国民健康保険の国庫負担金及び被用者保険等保険者提出金等の算定等に関する政令	2	3	34	41	3 4の4 5	1 2 10			4	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
勧告の報告(市町村・退職・組合)	国民健康保険の国庫負担金及び被用者保険等保険者提出金等の算定等に関する政令	2	3	34	41	3 4の4 5	2 2 10			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
保険医療機関等の報告命令	老人保健法	1	3	57	80	31	1			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
文書の提出命令	老人保健法	1	3	57	80	43				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
診療録の提示命令	老人保健法	1	3	57	80	44				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
報告又は帳簿書類の提出提示	老人保健法	1	3	57	80	46の5 06	1			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	

別添地方2B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
都道府県知事の通知	老人保健法	1	3	57	80	46の5 の6	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
保険者別医療費通知	老人保健法	1	3	57	80	63	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
保険者別医療費通知に係る文書の請求	老人保健法	1	3	57	80	63	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
報告の徴収命令	老人保健法	1	3	57	80	76	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
厚生労働大臣への通知	老人保健法	1	3	57	80	76	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
手続数合計		159									年度別案件整備数	6	150	8	8		
											オンライン化条件整備数(計画期間中)		156				

注1)「手続名」欄の、の印については、それぞれ以下の手続であることを表している。

- 国及び地方公共団体が扱う手続
- 国及び指定法人等が扱う手続
- 指定法人等及び地方公共団体が扱う手続

2)「根拠法令名」欄の は、複数府省の共管に係る法令であることを表している。

3)「法令種別」欄は、以下の区分に分類される。  
1:法律、2:政令(勅令を含む)、3:府省令、4:告示

4)「法令番号」欄の「年号」は、以下の区分に分類される。  
1:明治、2:大正、3:昭和、4:平成

5)「手続類型」欄は、以下の区分により手続を分類している。  
1:不服申立てに係る手続  
2:準司法的手続  
3:処分(申請に対する処分を除く)  
4:行政指導  
5:公示、閲覧、縦覧等  
6:行政機関等間の手続  
7:その他

6)「手続の見直し」の「該当の有無」欄は、該当有りは「1」、該当なしは「0」と記載している。また、「内容」欄は、以下の見直しを行うものについて記述している。  
・受付時間の延長は、オンライン化による受付時間の延長について。  
・添付書類の減は、添付書類のうち戸籍謄抄本、住民票の写しに関して住民基本台帳ネットワークシステム(「住基ネット」と表記)の利用、商業・法人登記簿謄抄本に関して商業登記に基礎をおく電子認証制度又はインターネット登記情報提供サービスの利用、及び不動産登記簿謄抄本に関してインターネット登記情報提供サービスの利用による代替(添付書類の削減)について。(ただし、インターネット登記情報提供サービスの利用については、その利用に係る諸問題が整理されていることを前提とする。)  
・様式の標準化は、現在受付機関によって異なる様式を用いているもの等の標準化について。  
・提出部数の削減は、現在複数部数の提出を要している手続に関しオンライン化による際の提出部数の削減について。

7)「備考(オンライン化困難事項等)」欄には、基本的に平成15年度までにオンライン化実施方策提示が困難な理由、又は電子化が困難な添付書類、あるいは実施方策を提示する場合の内容について記述している。  
電子化困難な添付書類については、当面、別途郵送などの対応を要する。なお、当欄に特段記載がないものについても、電子化された添付書類が入手、又は作成できない場合などは別途郵送等が必要となる。

8)「処分通知等のオンライン化困難理由」欄には、免許の交付等の申請等に対する結果の通知についてオンライン化実施が困難な場合、その理由を記述している。